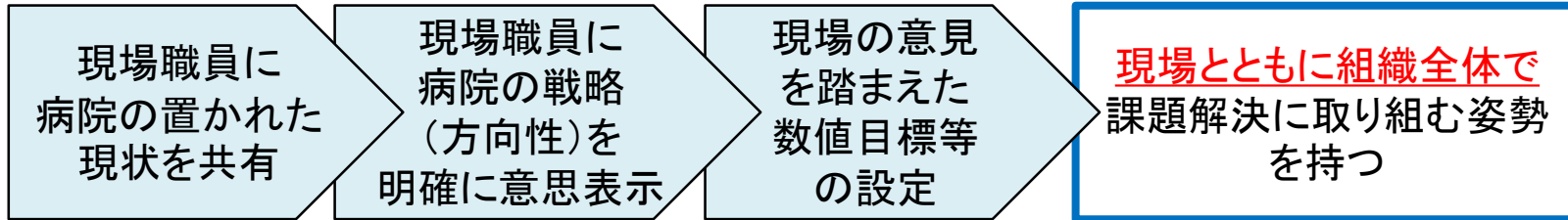


# 「経営比較分析表」の導入にあたっての検討

# 経営改革のために考えられる取組

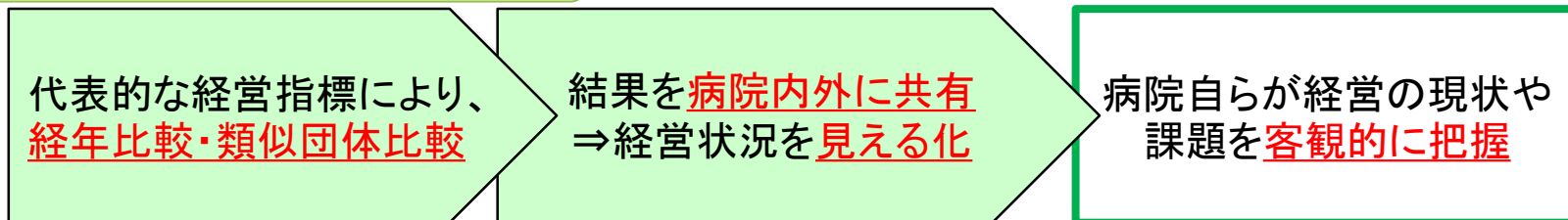
(参考) H29. 3. 28  
第4回研究会 資料3  
(事務局 提出資料)

## 1. 病院幹部(事業管理者、院長、事務長など)の意識改革

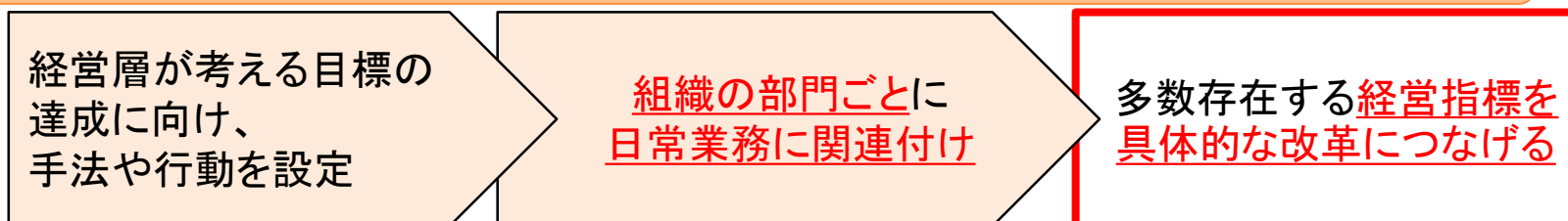


## 2. 経営比較分析表の作成

※今回(第6回)事務局案を提示



## 3. 目標・手法・組織の連関性を意識し、現場のアクションにつなげる改善策



経営改革の実現へ

# 病院事業における「経営比較分析表(案)」について

## 病院事業

### 経営比較分析表

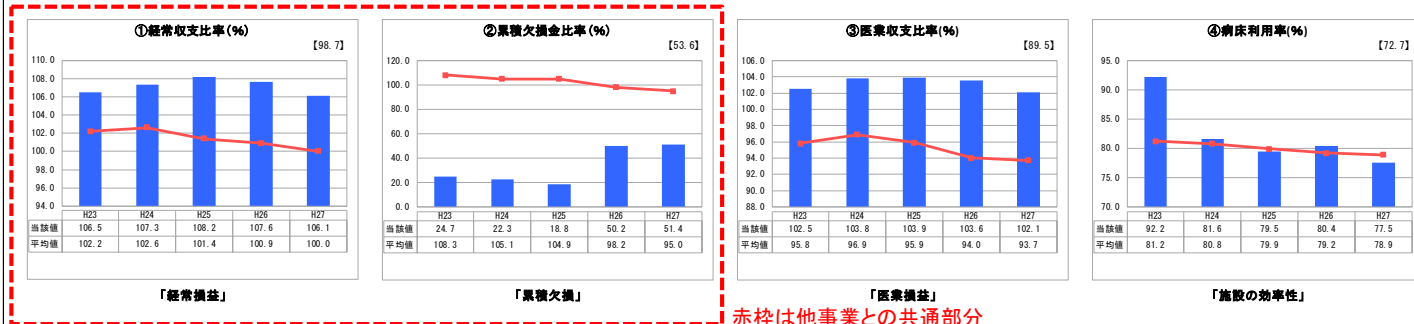
〇〇県〇〇病院

法適用区分	病院区分	建物面積 (㎡)	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	不採算地区病院	指定病院の状況 ※2
法適用	一般病院	53,660	23	対象	ド透I 訓ガ	非該当	救護が災地輪
看護配置	経営形態	許可病床 (一般)	許可病床 (療養)	許可病床 (結核)	許可病床 (精神)	許可病床 (感染症)	許可病床 (合計)
7 : 1	直営	685	0	0	0	0	685
人口 (人)	類似区分	稼働病床 (一般)	稼働病床 (療養)	稼働病床 (合計)	※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線) 災…災害拠点病院		
1,279,594	一般病院の500床以上	685	0	685	※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院		

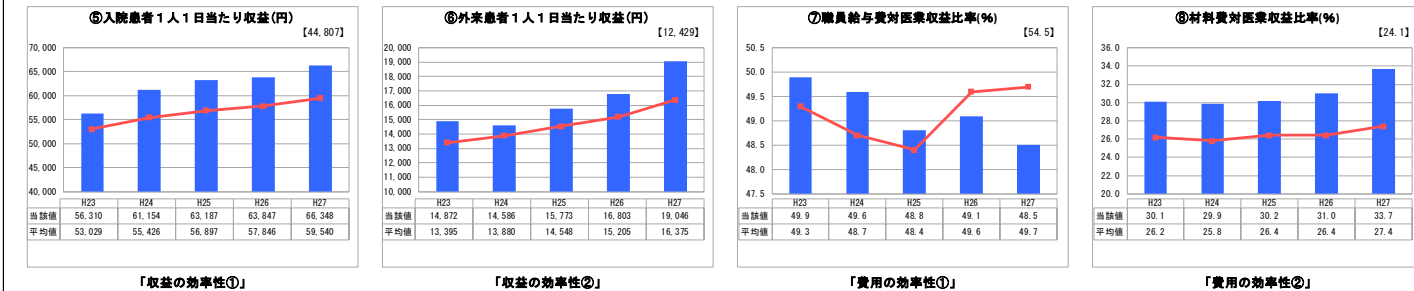
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

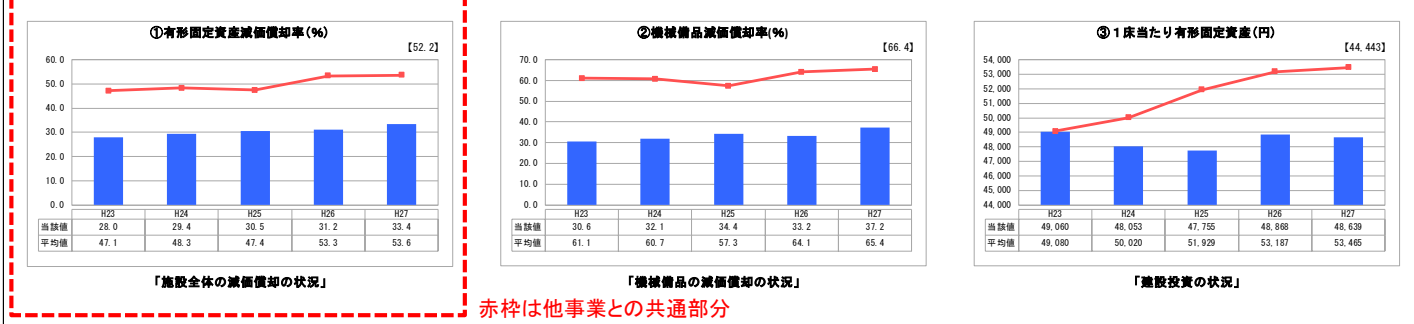
#### 1. 経営の健全性・効率性



赤枠は他事業との共通部分



#### 2. 老朽化の状況



赤枠は他事業との共通部分

#### I 地域において担っている役割

#### II 分析欄

##### 1. 経営の健全性・効率性について

##### 2. 老朽化の状況について

#### 全体総括

# 病院事業における「経営比較分析表(案)」の経営指標等について

## 地域において担っている役割

地域の医療を確保のため重要な役割を果たしている公立病院が、民間病院の立地が困難であるへき地における医療や、救急、周産期、小児医療等の不採算・特殊部門に係る医療などを担うことにより指標が悪化することもあるなど、経営比較分析上の数値だけでは判断できない部分もあることから、当該役割を踏まえた比較・分析が可能となるよう記載欄を設けるもの。

## 経営の健全性・効率性（経営の状況）

※緑色の網掛けは上下水道にない新指標

※赤字は新公立病院改革ガイドラインにおいてプランの中で必ず数値目標を設定することとしている指標

指標	算式	指標の使い方・効果
1 経常収支比率	経常収益÷経常費用	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
2 累積欠損金比率	当年度未処理欠損金÷医業収益	医業収益に対する累積欠損金(事業運営により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等で補填することができず、複数年度にわたり累積した欠損金)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを表す0%であることが求められる。
3 医業収支比率	医業収益÷医業費用	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す指標であり、通常100%以上が求められるが、不採算医療等を担う病院は医業収支の均衡の達成が難しいため、類似病院の比較等により状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
4 病床利用率	年延入院患者数÷年延病床数	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、新公立病院ガイドラインにおいて、病床利用率が3年連続70%未満である場合は、地域の医療提供体制を確保しつつ、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しなどについて抜本的に見直すことを検討することが求められる。
5 入院患者1人1日当たり診療収入	入院収益÷年延入院患者数	入院患者又は外来患者の診療、療養に係る収益について、患者1人1日当たりの平均単価を表す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。
6 外来患者1人1日当たり診療収入	外来収益÷年延外来患者数	入院患者又は外来患者の診療、療養に係る収益について、患者1人1日当たりの平均単価を表す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。
7 職員給与費対医業収益比率	職員給与費÷医業収益	医業収益の中で職員給与費が占める割合を表す指標。病院事業は人的サービスが主体であり、費用のうち職員給与費が最も高い割合を占めている。なお、業務委託化が進んでいる病院は、委託料対医業収益率と合わせて確認することも有効である。
8 材料費対医業収益比率	材料費÷医業収益	医業収益の中で材料費が占める割合を表す指標。薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占めており、類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、費用の削減等へ向けて検討することが求められる。

## 老朽化の状況（資産の状況）

指標	算式	指標の使い方・効果
1 有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	保有資産がどのくらい法定耐用年数に近づいているかを把握・分析し、中長期的な観点から更新計画を立てることが求められる。
2 機械備品減価償却率	機械備品減価償却累計額÷償却資産のうち機械備品の帳簿原価	保有資産のうち、機械備品がどのくらい法定耐用年数に近づいているかを把握・分析し、中期的な観点から更新計画を立てることが求められる。
3 1床当たり有形固定資産	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価÷年度末病床数(合計)	1床あたりの有形固定資産の保有状況を表す指標。過大な投資は、将来的に減価償却費として収益的支出の増大にもつながることから、類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、病床規模に応じた投資とすることが求められる。

## 経営比較分析表における今後の展開

経営比較分析表を活用することにより、当該病院の経年比較や他病院との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となることから、更なる公立病院改革を進めるため各病院において策定された「新公立病院改革プラン」の進捗状況等を確認する上で有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明等に活用することが求められる。

## 基本情報

- ① 法適用区分
- ② 病院区分
- ③ 建物面積
- ④ 診療科数
- ⑤ DPC対象病院
- ⑥ 特殊診療機能(※1)  
※1: 人間ドック、人工透析、ICU・CCU、NICU・未熟児室、運動機能訓練室、がん治療室
- ⑦ 不採算地区病院
- ⑧ 指定病院の状況(※2)  
※2: 救急告示病院、臨床研修病院、がん診療連携拠点病院、感染症指定医療機関、へき地医療拠点病院、災害拠点病院、地域医療支援病院、特定機能病院、病院群輪番制病院
- ⑨ 看護配置
- ⑩ 経営形態
- ⑪ 許可病床(一般)
- ⑫ 許可病床(療養)
- ⑬ 許可病床(結核)
- ⑭ 許可病床(精神)
- ⑮ 許可病床(感染症)
- ⑯ 許可病床(合計)
- ⑰ 人口
- ⑱ 類似区分
- ⑲ 稼働病床(一般)
- ⑳ 稼働病床(療養)
- ㉑ 稼働病床(合計)

# 経営指標に関する現状(決算統計上の経営指標)

(参考) H29. 3. 28  
第4回研究会 資料3  
(事務局 提出資料)

収益に関する指標	費用に関する指標	その他
他会計繰入金対経常収益比率	職員給与対医業収益比率	総収支比率
他会計繰入金対医業収益比率	材料費対医業収益比率	経常収支比率
他会計繰入金対総収益比率	減価償却費対医業収益比率	医業収支比率
一日平均患者数(入院)	委託料対医業収益比率	累積欠損金比率
一日平均患者数(外来)	医師数	病床数
患者1人1日当たり診療収入(入院)	医師平均給与月額	平均在院日数
患者1人1日当たり診療収入(外来)	医師平均年齢	病床利用率
医師1人1日当たり診療収入(入院)	看護師数	紹介率
医師1人1日当たり診療収入(外来)	看護師平均給与月額	
看護部門1人1日当たり診療収入(入院)	看護師平均年齢	
看護部門1人1日当たり診療収入(外来)	准看護師数	
医師1人1日当たり患者数(入院)	准看護師平均給与月額	
医師1人1日当たり患者数(外来)	准看護師平均年齢	
看護部門1人1日当たり患者数(入院)	事務職員数	
看護部門1人1日当たり患者数(外来)	事務職員平均給与月額	
100床当たり医師数	事務職員平均年齢	
100床当たり看護部門職員数	医療技術員数	
100床当たり薬剤部門職員数	医療技術員平均給与月額	
100床当たり事務部門職員数	医療技術員平均年齢	
100床当たり給食部門職員数	その他職員数	
100床当たり放射線部門職員数	その他職員平均給与月額	
100床当たり臨床検査部門職員数	その他職員平均年齢	
100床当たりその他職員数		

# 経営指標に関する現状(公営企業決算カード)

(参考) H29.3.28  
第4回研究会 資料3  
(事務局 提出資料)

病院経営分析比較表 (27年度)		都道府県名	※特殊診療機能欄		※指定病院の状況欄					
		市町村・組合名	ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療	救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院						
		病院名	地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪審判病院							
施設及び業務概況等			病床利用率・平均在院日数 (%・日)							
施設区分	条則全部	特殊診療機能	ド透未訓							
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当							
建物面積	11,000㎡	指定病院の状況	救臨 へ							
診療科数	17	看護配置	10:1							
許可公営企業		経営形態	直営							
DPC対象病院	-									
損平成27年度			平成26年度							
区分	対前年度増減率	費用	全国平均	類似平均	平成25年度	対前年度増減率				
総収益	2,351,506	-6.7	2,520,868	17.0	2,154,815					
1 医業収益	2,031,896	-6.7	2,178,382	13.5	1,918,611					
(1) 入院収益	1,044,928	-12.0	1,187,098	10.1	1,078,342					
(2) 外来収益	933,504	-0.4	937,196	18.8	788,683					
診療収入計	1,978,432	-6.9	2,124,294	13.8	1,867,025					
(3) その他医業収益	53,464	-1.2	54,088	4.9	51,586					
(うち他会計負担金)	-	-	-	-	-					
2 医業外収益	319,610	-6.7	342,486	45.0	236,204					
(うち国・都道府県補助金)	-	-	-	-	-					
(うち他会計補助・負担金)	223,116	-10.5	249,307	7.9	231,093					
(うち長期前受金戻入)	87,263	-	-	-	-					
(うち資本費繰入収益)	-	-	-	-	-					
3 特別利益	-	-	-	-	-					
(うち他会計繰入金)	-	-	-	-	-					
総費用	2,767,057	-24.5	3,665,485	37.0	2,674,624					
1 医業費用	2,560,012	2.0	2,508,933	1.6	2,468,475					
(1) 職員給与費	1,687,812	6.1	83.1	54.5	58.9					
(2) 材料費	295,818	-7.8	14.6	24.1	18.0					
(うち薬品費)	126,108	-11.9	6.2	12.6	10.0					
(うち薬品費以外の医薬材料費)	169,192	-4.5	8.3	11.0	7.4					
(3) 減価償却費	114,272	12.0	5.6	9.0	9.6					
(4) 経費	449,992	-6.5	22.1	23.3	30.8					
(うち委託料)	214,129	4.6	10.5	10.8	12.1					
(5) 研究開発費	8,531	1.3	8,425	-16.7	10,117					
(6) 資産減耗費	3,587	-29.6	5,097	59.5	3,196					
2 医業外費用	207,045	-4.5	216,812	5.2	206,149					
(うち支払利息)	105,839	-11.4	5.2	1.9	2.0					
3 特別損失	-	-	-	-	-					
経常損益	-415,551	-	-204,877	-	-519,809					
累積欠損金	-415,551	-	-1,144,617	-	-519,809					
累積欠損率	12,437,074	2.8	12,102,110	1.8	11,891,738					
経常収支比率	85.0		98.7	98.1	92.5					
医業収支比率	79.4		89.5	84.8	86.8					
他会計繰入金対経常収益比率	9.5		12.0	15.1	9.9					
他会計繰入金対医業収益比率	11.0		14.0	18.6	11.4					
他会計繰入金対総収益比率	9.5		12.3	15.7	9.9					
実業収益対経常費用比率	76.9		86.8	83.3	83.3					
区分	職員数(人)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	他会計からの繰入状況(千円)		不良債務・不良債務比率の過去3ヵ年推移				
医師	9	1,846,981	1,401,010	46.4	44.5	48.0	27年度	-	-	
看護師	114	514,591	468,129	43.9	38.7	41.7	26年度	-	-	
准看護師	3	557,222	495,170	54.0	51.7	50.9	25年度	-	-	
事務職員	10	587,266	517,270	48.4	43.2	44.0	27年度	-	-	
医療技術員	25	511,867	479,755	41.4	39.5	40.4	26年度	-	-	
その他職員	6	487,194	432,127	54.3	46.9	45.3	25年度	-	-	
全職員	167	590,116	579,988	44.5	40.2	42.6	27年度	-	-	
区分	当該病院	全国平均	当該病院	全国平均	類似平均	他会計からの繰入状況(千円)				
医業	223,116	223,116	187,644	1,581,849	410,760	不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移				
収益	223,116	223,116	187,644	1,581,849	410,760	不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移				
資本	187,644	1,581,849	410,760	1,804,965	410,760	不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移				
計	410,760	1,804,965	410,760	1,804,965	410,760	不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移				
備考	「類似平均」については経営規模別区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、健設中)に基づき算出している。									
	「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は、特別会計単位で算出している。									